

# 業務完了報告書

業務の名称

統一的な基準に基づく財務書類作成に関する  
相談、助言、指導業務



**辻・本郷 税理士法人**  
HONGO TSUJI TAX & CONSULTING

令和2年3月6日

秋田県山本郡八峰町

八峰町長 森田 新一郎 殿

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号  
新宿センタービル31階  
辻・本郷税理士法人  
代表社員 徳田 孝司

弊法人は八峰町との令和元年6月10日付委託契約書に基づき、財務書類の分析並びに公表用原案を作成いたしました。

ここにその結果を「平成30年度 財務報告書」として提出いたします。

平成 30 年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

八峰町

## 内容

I はじめに .....	4
(1) 作成の経緯と意義 .....	4
II 財務書類の作成基準 .....	5
(1) 作成方法 .....	5
(2) 作成基準日 .....	5
(3) 作成範囲 .....	5
III 財務書類の相関図 .....	6
IV 財務書類の内容 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計） .....	7
(2) 行政コスト計算書 .....	9
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	9
(3) 純資産変動計算書 .....	11
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	11
(4) 資金収支計算書 .....	12
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	12
(5) 連単分析 .....	13
(6) 他自治体との比較 .....	14
V 資料編 .....	17
VI 用語解説 .....	30

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## Ⅱ 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

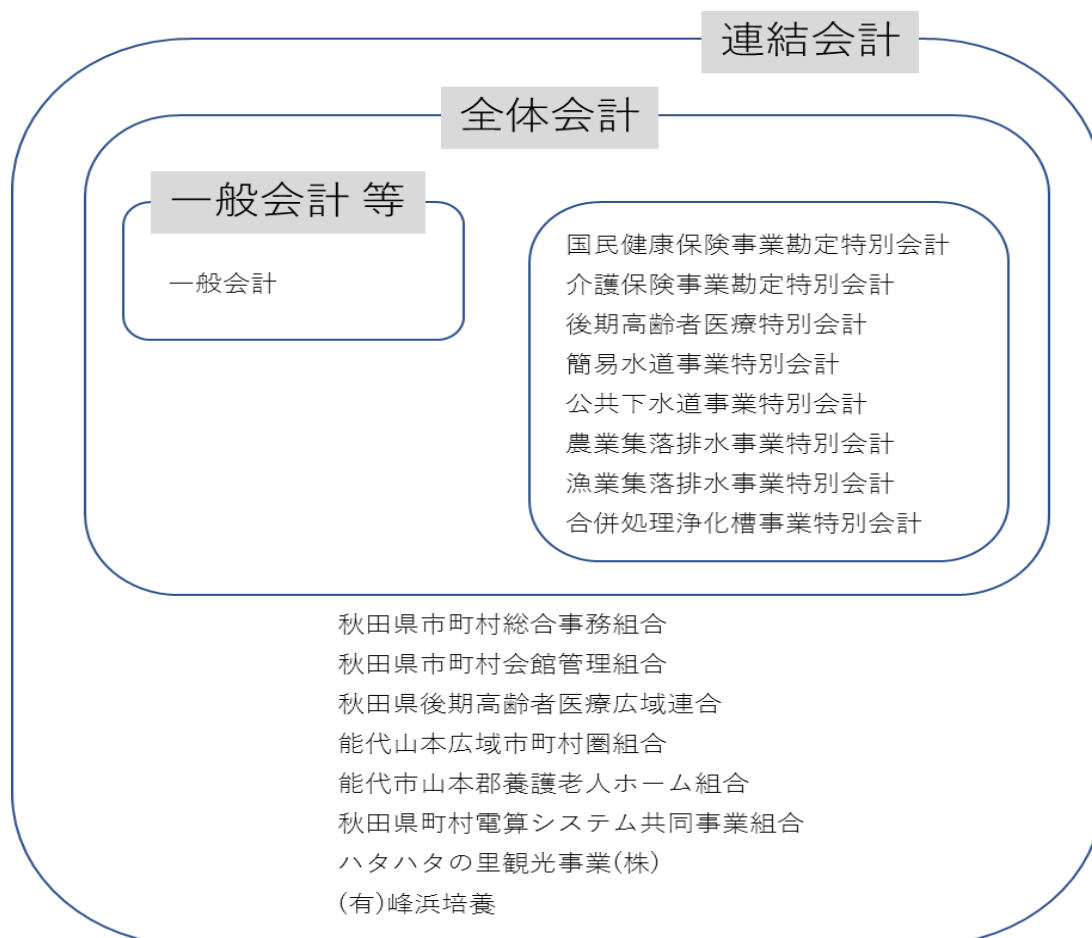
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

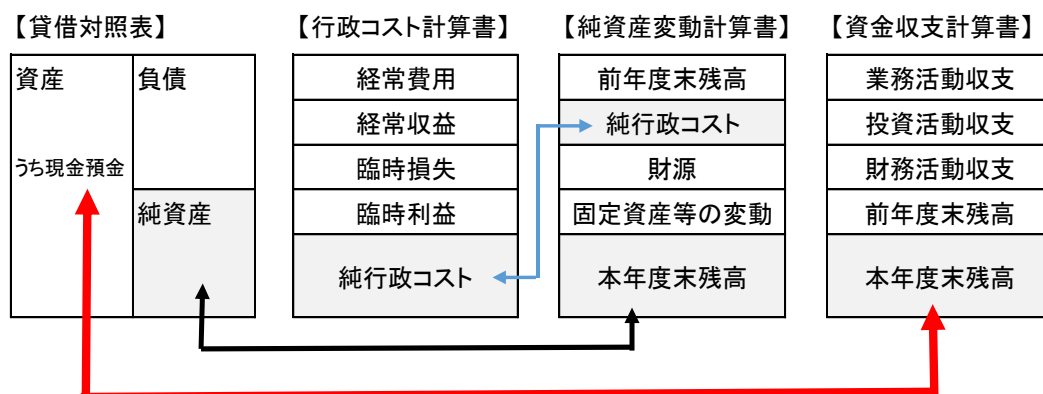
平成 30 年度末日（平成 31 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	17,286,087	19,479,312	20,306,629
有形固定資産	15,648,625	17,712,468	18,286,370
事業用資産	7,742,382	9,219,191	9,673,113
インフラ資産	7,529,760	7,529,760	7,529,760
投資その他の資産	1,637,462	1,766,843	2,018,310
投資及び出資金	199,790	199,790	59,717
基金	1,458,957	1,547,717	1,889,689
流動資産	3,442,662	3,579,367	3,881,343
現金預金	296,639	421,736	541,402
未収その他	3,146,023	3,157,631	3,339,941
資産合計	20,728,749	23,058,680	24,187,972
固定負債	6,944,516	10,452,369	10,773,142
地方債等	6,396,799	9,904,652	9,971,944
退職手当引当金ほか	547,717	547,717	801,198
流動負債	926,307	1,234,226	1,284,019
1年内償還予定地方債等	892,583	1,195,567	1,203,851
賞与引当金ほか	33,724	38,659	80,168
負債合計	7,870,823	11,686,596	12,057,161
固定資産等形成分	20,424,530	22,617,754	23,477,764
余剰分（不足分）	△ 7,566,603	△ 11,245,670	△ 11,346,953
純資産合計	12,857,926	11,372,084	12,130,811
負債及び純資産合計	20,728,749	23,058,680	24,187,972

### 貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,913	3,241	千円
歳入額対資産比率	3.57	2.88	年
資産老朽化比率	59.2	65.2	%
純資産比率	62.0	49.3	%
将来世代負担比率	46.6	62.7	%
住民一人当たり負債額	1,106	1,643	千円
債務償還可能年数	9.3	10.6	年



**【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（30年度末時点 7,115人）**

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額**

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷(有形固定資産－土地+減価償却累計額)×100**

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100**

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100**

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口**

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額**

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,411,714	7,435,779	9,674,076
業務費用	3,285,083	3,773,257	4,892,131
人件費	1,257,500	1,293,441	1,679,676
物件費等	1,973,773	2,336,174	2,769,152
物件費	803,426	952,682	1,295,832
維持補修費	102,473	126,770	160,477
減価償却費	993,569	1,150,229	1,206,046
その他	74,303	106,492	106,796
その他業務費用	53,810	143,641	443,302
移転費用	2,126,631	3,662,522	4,781,945
経常収益	176,922	372,650	1,000,529
使用料及び手数料	71,710	264,205	282,208
その他	105,212	108,444	718,320
純経常行政コスト	5,234,791	7,063,129	8,673,547
臨時損失	123,825	123,825	81,083
臨時利益	11,126	11,126	11,141
純行政コスト	5,347,490	7,175,828	8,743,488

### 行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	761	1,045	千円
行政コスト対税収等比率	125.9	144.1	%
受益者負担比率	3.3	5.0	%

#### 【住民一人あたり行政コスト】経常費用÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらかになるかを表します。

**【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト÷税収×100**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用（純経常行政コスト）×100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,324,463	11,732,536	13,223,222
純行政コスト（△）	△ 5,347,490	△ 7,175,828	△ 8,743,488
財源	4,846,539	6,780,961	8,369,782
本年度差額	△ 500,951	△ 394,866	△ 373,705
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	32,198	32,198	32,198
無償所管換等	2,215	2,215	2,215
その他	-	-	△ 753,120
本年度純資産変動額	△ 466,537	△ 360,452	△ 1,092,411
本年度末純資産残高	12,857,926	11,372,083	12,130,811

### 純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	110.3	105.8	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト÷財源×100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	4,222,512	6,086,068	8,325,009
業務費用支出	2,095,881	2,423,546	3,542,985
移転費用支出	2,126,631	3,662,522	4,782,024
業務収入	5,020,420	7,143,573	9,267,590
臨時支出	12,615	12,615	12,615
臨時収入	0	0	0
<b>業務活動収支</b>	<b>785,291</b>	<b>1,044,889</b>	<b>929,965</b>
投資活動支出	716,857	753,796	808,175
投資活動収入	362,569	385,935	410,855
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 354,287</b>	<b>△ 367,860</b>	<b>△ 397,319</b>
財務活動支出	842,179	1,146,627	1,149,972
財務活動収入	423,900	476,300	548,119
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 418,279</b>	<b>△ 670,327</b>	<b>△ 601,852</b>
本年度資金収支額	12,725	6,701	△ 69,206
前年度末資金残高	263,938	395,059	1,185,400
<b>本年度末資金残高</b>	<b>276,663</b>	<b>401,760</b>	<b>520,891</b>

## 資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	473,996	780,647	千円

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## (5) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法であり、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

(単位：千円)

財務分析項目	連結会計	一般会計等	増減額	連単倍率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
<b>(貸借対照表)</b>				
資産	24,187,972	20,728,749	3,459,223	1.2
固定資産	20,306,629	17,286,087	3,020,542	1.2
負債	12,057,161	7,870,823	4,186,338	1.5
地方債	11,175,795	7,289,382	3,886,413	1.5
純資産	12,130,811	12,857,926	△ 727,115	0.9
<b>(行政コスト計算書)</b>				
経常行政費用	9,674,076	5,411,714	4,262,362	1.8
経常収益	1,000,529	176,922	823,607	5.7
純経常行政コスト	8,673,547	5,234,791	3,438,756	1.7
<b>(資金収支計算書)</b>				
業務活動収支	929,965	785,291	144,674	1.2
投資活動収支	△ 397,319	△ 354,287	△ 43,032	1.1
財務活動収支	△ 601,852	△ 418,279	△ 183,573	1.4
本年度資金収支額	△ 69,206	12,725	△ 81,931	-
期首資金残高	1,185,400	263,938	921,462	4.5
期末資金残高	520,891	276,663	244,228	1.9

- 貸借対照表の公共資産の連単比較では、連結資産が一般会計の1.2倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 貸借対照表の負債の連単比較では、連結負債が一般会計の1.5倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債及び第三セクター等の関係団体借入金が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が一般会計の5.7倍となっており、大幅に増加しています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されるためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、期末資金残高が1.9倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の期末資金が連結財務書類に計上されるためです。

## (6) 他自治体との比較

比較団体のデータは、一般社団法人地方公会計研究センターの関与先の地方自治体から任意に提出された平成 28 年度の公会計データ (1,549 団体) に基づいて集計されたものです。八峰町の数値は平成 30 年度のものを用いています。

(単位：億円)

財務分析項目	八峰町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
<b>(貸借対照表)</b>			
固定資産	173	1,423	12.1%
有形固定資産	156	1,250	12.5%
事業用資産	77	603	12.8%
インフラ資産	75	638	11.8%
投資その他資産	16	173	9.5%
投資及び出資金	2	52	3.8%
基金	15	65	22.4%
流動資産	34	57	60.4%
現預金	3	14	21.2%
未収金ほか	31	43	73.2%
<b>資産合計</b>	<b>207</b>	<b>1,480</b>	<b>14.0%</b>
固定負債	69	373	18.5%
地方債等	64	324	19.8%
退職手当引当金ほか	5	49	10.2%
流動負債	10	41	24.4%
1年以内償還予定地方債等	10	33	30.3%
賞与引当金ほか	0	8	0.4%
<b>負債合計</b>	<b>79</b>	<b>414</b>	<b>19.0%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>129</b>	<b>1,066</b>	<b>12.1%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>207</b>	<b>1,480</b>	<b>14.0%</b>

※全調査先 (1,549 団体) の平成 28 年度一般会計の平均値と平成 30 年度八峰町の一般会計の数値の比較です。

分析	八峰町 一般会計 (A)	同規模団体 一般会計 (B)	同規模団体 対比 (A) / (B)	八峰町 全体会計 (C)	同規模団体 全体会計 (D)	同規模団体 対比 (C) / (D)
住民一人当たり資産額	2,913千円	4,327千円	67.3%	3,241千円	5,044千円	64.3%
歳入額対資産比率	3.6年	4.5年	79.3%	2.9年	3.9年	73.9%
資産老朽化比率	59.2%	58.1%	101.9%	65.2%	58.3%	111.9%
純資産比率	62.0%	77.6%	79.9%	49.3%	68.8%	71.7%
住民一人当たり負債額	1,106千円	954千円	116.0%	1,643千円	1,540千円	106.7%

※八峰町の平成 30 年度末の人口が 7,115 人であることから、同地域・同人口規模の自治体である東北地方の人口 5 千～1 万人未満の自治体との比較です。

・資産老朽化比率については、50%を超える自治体が全調査先の約 86%を占めていることから、今から対策を講じていく必要があるといえる。

・純資産比率は、一般会計においては規模の大小にかかわらず、全国平均 70%前後である。しかし、全体会計でみると、純資産比率は下がり、全国平均は約 63%となる。

(単位：億円)

財務分析項目	八峰町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
(行政コスト計算書)			
<b>経常費用</b>	<b>54</b>	<b>284</b>	<b>19.1%</b>
業務費用	33	146	22.5%
人件費	13	51	24.7%
物件費等	20	89	22.2%
物件費	8	51	15.8%
維持補修費	1	7	14.6%
減価償却費	10	31	32.1%
その他	1	0	-
その他業務費用	0	6	0.0%
移転費用	21	138	15.4%
<b>経常収益</b>	<b>2</b>	<b>16</b>	<b>11.1%</b>
使用料及び手数料	1	8	9.0%
その他	1	8	13.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>52</b>	<b>268</b>	<b>19.5%</b>
臨時損失	1	5	24.8%
臨時利益	0	2	5.6%
<b>純行政コスト</b>	<b>53</b>	<b>271</b>	<b>19.7%</b>

(単位：百万円)

財務分析項目	八峰町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
(純資産変動計算書)			
<b>純行政コスト</b>	<b>5,347</b>	<b>27,193</b>	<b>19.7%</b>
財源	4,847	26,978	18.0%
税収等	4,160	19,332	21.5%
国県等補助金	687	7,646	9.0%
本年度差額	△ 501	△ 215	233.0%

※全調査先（1,549 団体）の平成 28 年度一般会計の平均値と平成 30 年度八峰町の一般会計の数値の比較です。

	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	八峰町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
住民一人当たりの行政コスト	761千円	825千円	92.2%	1,045千円	1,064千円	98.2%
行政コスト対税収比率	125.9%	104.4%	120.5%	144.1%	102.7%	140.3%
受益者負担比率	3.3%	3.9%	83.8%	5.0%	7.9%	63.4%

※八峰町の平成 30 年度末の人口が 7,115 人であることから、同地域・同人口規模の自治体である東北地方の人口 5 千～1 万人未満の自治体との比較です。

・住民一人当たり行政コストについては、人口 1 万人未満の自治体では、71～80 万円が最も多くなっており、（全調査先をみると 31～40 万円が最も多い）

・行政コスト対税収比率においては、100%を超える自治体が、全調査先の約 62%を占めることから、多くの自治体で純行政コストを税収等で賄い切れていないことがわかる。



(単位：億円)

財務分析項目	八峰町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
<b>(資金収支計算書)</b>			
業務支出	42	253	16.7%
業務費用支出	21	114	18.4%
移転費用支出	21	139	15.3%
業務収入	50	275	18.3%
<b>業務活動収支</b>	<b>8</b>	<b>22</b>	<b>35.7%</b>
投資活動支出	7	51	14.1%
投資活動収入	3	30	10.0%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 21</b>	<b>16.9%</b>
財務活動支出	8	38	22.2%
財務活動収入	4	36	11.8%
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 2</b>	<b>209.1%</b>
本年度資金収支額	0	△ 1	-

※全調査先（1,549 団体）の平成 28 年度一般会計の平均値と平成 30 年度八峰町の一般会計の数値の比較です。

	八峰町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比
分析	(A)	(B)	(A) / (B)
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	474百万円	914百万円	51.9%

※人口が同規模である 5 千人～1 万人未満の自治体のうち、基礎的財政収支が黒字の上位 10%の自治体との比較です。

・ほとんどの自治体において、投資活動収入の 1.8～2.0 倍の投資活動が行われており、この不足分を財務活動にて補填しているといえる。

・基礎的財政収支が、黒字の自治体と赤字の自治体との差が顕著になってきている。  
（人口が同規模である 5 千人～1 万人未満の自治体のうち、基礎的財政収支が赤字の上位 10%の自治体の平均値は、△755 百万円である）

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,286,088	固定負債	6,944,516
有形固定資産	15,648,625	地方債	6,396,799
事業用資産	7,742,383	長期未払金	30,696
土地	2,393,526	退職手当引当金	513,446
立木竹	29,035	損失補償等引当金	3,575
建物	13,781,283	その他	-
建物減価償却累計額	-8,957,902	流動負債	926,308
工作物	1,525,775	1年内償還予定地方債	892,584
工作物減価償却累計額	-1,075,340	未払金	4,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,949
航空機	-	預り金	19,975
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,870,824
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,005	固定資産等形成分	20,424,530
インフラ資産	7,529,761	余剰分(不足分)	-7,566,603
土地	5		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,538,581		
工作物減価償却累計額	-7,008,826		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,571,129		
物品減価償却累計額	-2,194,647		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,637,463		
投資及び出資金	199,790		
有価証券	65,795		
出資金	133,995		
その他	-		
投資損失引当金	-42,743		
長期延滞債権	23,033		
長期貸付金	670		
基金	1,458,958		
減債基金	-		
その他	1,458,958		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,245		
流動資産	3,442,663		
現金預金	296,639		
未収金	8,380		
短期貸付金	-		
基金	3,138,442		
財政調整基金	3,087,057		
減債基金	51,385		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-799	純資産合計	12,857,927
資産合計	20,728,751	負債及び純資産合計	20,728,751

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,411,715
業務費用	3,285,083
人件費	1,257,500
職員給与費	540,502
賞与等引当金繰入額	8,949
退職手当引当金繰入額	235,010
その他	473,040
物件費等	1,973,773
物件費	803,427
維持補修費	102,473
減価償却費	993,570
その他	74,303
その他の業務費用	53,810
支払利息	42,993
徴収不能引当金繰入額	3,044
その他	7,773
移転費用	2,126,631
補助金等	1,057,854
社会保障給付	373,776
他会計への繰出金	687,724
その他	7,278
経常収益	176,923
使用料及び手数料	71,710
その他	105,212
純経常行政コスト	5,234,792
臨時損失	123,826
災害復旧事業費	12,615
資産除売却損	68,448
投資損失引当金繰入額	42,743
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	11,127
資産売却益	9,936
その他	1,191
純行政コスト	5,347,491

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,324,464	21,129,290	-7,804,827
純行政コスト(△)	-5,347,491		-5,347,491
財源	4,846,540		4,846,540
税金等	4,159,534		4,159,534
国県等補助金	687,006		687,006
本年度差額	-500,951		-500,951
固定資産等の変動(内部変動)		-739,175	739,175
有形固定資産等の増加		382,552	-382,552
有形固定資産等の減少		-1,091,520	1,091,520
貸付金・基金等の増加		387,566	-387,566
貸付金・基金等の減少		-417,773	417,773
資産評価差額	32,198	32,198	
無償所管換等	2,216	2,216	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-466,537	-704,760	238,223
本年度末純資産残高	12,857,927	20,424,530	-7,566,603

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,222,513
業務費用支出	2,095,881
人件費支出	1,065,831
物件費等支出	980,203
支払利息支出	42,993
その他の支出	6,855
移転費用支出	2,126,631
補助金等支出	1,057,854
社会保障給付支出	373,776
他会計への繰出支出	687,724
その他の支出	7,278
業務収入	5,020,420
税収等収入	4,154,930
国県等補助金収入	687,006
使用料及び手数料収入	73,272
その他の収入	105,212
臨時支出	12,615
災害復旧事業費支出	12,615
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	785,292
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	716,857
公共施設等整備費支出	354,363
基金積立金支出	157,494
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	362,569
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	146,085
貸付金元金回収収入	205,235
資産売却収入	11,249
その他の収入	-
投資活動収支	-354,288
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	842,179
地方債償還支出	842,179
その他の支出	-
財務活動収入	423,900
地方債発行収入	423,900
その他の収入	-
財務活動収支	-418,279
本年度資金収支額	12,725
前年度末資金残高	263,938
本年度末資金残高	276,664
前年度末歳計外現金残高	33,349
本年度歳計外現金増減額	-13,373
本年度末歳計外現金残高	19,975
本年度末現金預金残高	296,639

全体会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,479,312	固定負債	10,452,369
有形固定資産	17,712,469	地方債等	9,904,652
事業用資産	9,219,192	長期未払金	30,696
土地	2,393,526	退職手当引当金	513,446
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,575
立木竹	29,035	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,234,227
建物	15,426,925	1年内償還予定地方債等	1,195,567
建物減価償却累計額	-9,626,713	未払金	4,800
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,513,036	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,562,623	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,884
船舶	-	預り金	19,975
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,686,596
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,617,755
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,245,671
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,005		
インフラ資産	7,529,761		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,538,581		
工作物減価償却累計額	-7,008,826		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,480,662		
物品減価償却累計額	-4,517,145		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,766,844		
投資及び出資金	199,790		
有価証券	65,795		
出資金	133,995		
その他	-		
投資損失引当金	-42,743		
長期延滞債権	67,760		
長期貸付金	670		
基金	1,547,718		
減債基金	-		
その他	1,547,718		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,352		
流動資産	3,579,368		
現金預金	421,736		
未収金	21,191		
短期貸付金	-		
基金	3,138,442		
財政調整基金	3,087,057		
減債基金	51,385		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,002		
繰延資産	-	純資産合計	11,372,084
資産合計	23,058,680	負債及び純資産合計	23,058,680

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,435,780
業務費用	3,773,258
人件費	1,293,441
職員給与費	564,635
賞与等引当金繰入額	13,884
退職手当引当金繰入額	231,811
その他	483,111
物件費等	2,336,175
物件費	952,683
維持補修費	126,770
減価償却費	1,150,229
その他	106,492
その他の業務費用	143,642
支払利息	103,619
徴収不能引当金繰入額	7,947
その他	32,076
移転費用	3,662,522
補助金等	3,262,568
社会保障給付	376,816
その他	23,138
経常収益	372,650
使用料及び手数料	264,206
その他	108,445
純経常行政コスト	7,063,129
臨時損失	123,826
災害復旧事業費	12,615
資産除売却損	68,448
投資損失引当金繰入額	42,743
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	11,127
資産売却益	9,936
その他	1,191
純行政コスト	7,175,829



全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,732,537	23,462,162	-11,729,625	-
純行政コスト(Δ)	-7,175,829		-7,175,829	-
財源	6,780,962		6,780,962	-
税収等	4,903,104		4,903,104	-
国県等補助金	1,877,858		1,877,858	-
本年度差額	-394,867		-394,867	-
固定資産等の変動(内部変動)		-878,822	878,822	
有形固定資産等の増加		414,685	-414,685	
有形固定資産等の減少		-1,248,179	1,248,179	
貸付金・基金等の増加		440,553	-440,553	
貸付金・基金等の減少		-485,881	485,881	
資産評価差額	32,198	32,198		
無償所管換等	2,216	2,216		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-360,453	-844,407	483,955	-
本年度末純資産残高	11,372,084	22,617,755	-11,245,671	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,086,069
業務費用支出	2,423,547
人件費支出	1,104,250
物件費等支出	1,185,945
支払利息支出	103,619
その他の支出	29,733
移転費用支出	3,662,522
補助金等支出	3,262,568
社会保障給付支出	376,816
その他の支出	23,138
業務収入	7,143,574
税収等収入	4,891,504
国県等補助金収入	1,877,858
使用料及び手数料収入	265,768
その他の収入	108,445
臨時支出	12,615
災害復旧事業費支出	12,615
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,044,890</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	753,796
公共施設等整備費支出	386,496
基金積立金支出	162,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,935
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	169,451
貸付金元金回収収入	205,235
資産売却収入	11,249
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-367,861</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,146,627
地方債等償還支出	1,146,627
その他の支出	-
財務活動収入	476,300
地方債等発行収入	476,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-670,327</b>
本年度資金収支額	6,702
前年度末資金残高	395,059
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	401,761
前年度末歳計外現金残高	33,349
本年度歳計外現金増減額	-13,373
本年度末歳計外現金残高	19,975
本年度末現金預金残高	421,736

連結会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,306,629	固定負債	10,773,143
有形固定資産	18,286,371	地方債等	9,971,944
事業用資産	9,673,113	長期未払金	30,696
土地	2,466,447	退職手当引当金	763,067
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,575
立木竹	29,035	その他	3,861
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,284,020
建物	16,938,092	1年内償還予定地方債等	1,203,851
建物減価償却累計額	-10,779,211	未払金	31,357
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,697
工作物	8,555,489	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,582,744	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	14,632
船舶	-	預り金	21,195
船舶減価償却累計額	-	その他	1,287
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>12,057,162</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,477,765
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,346,954
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,005		
インフラ資産	7,529,761		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,538,581		
工作物減価償却累計額	-7,008,826		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,926,355		
物品減価償却累計額	-4,842,858		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,948		
ソフトウェア	1,802		
その他	146		
投資その他の資産	2,018,311		
投資及び出資金	59,718		
有価証券	5,798		
出資金	53,920		
その他	-		
長期延滞債権	68,478		
長期貸付金	670		
基金	1,889,689		
減債基金	-		
その他	1,889,689		
その他	6,109		
徴収不能引当金	-6,353		
流動資産	3,881,344		
現金預金	541,403		
未収金	111,445		
短期貸付金	-		
基金	3,171,136		
財政調整基金	3,119,750		
減債基金	51,385		
棚卸資産	47,679		
その他	11,696		
徴収不能引当金	-2,015		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>12,130,811</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,187,973</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,187,973</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,674,076
業務費用	4,892,131
人件費	1,679,677
職員給与費	869,664
賞与等引当金繰入額	14,641
退職手当引当金繰入額	236,203
その他	559,168
物件費等	2,769,152
物件費	1,295,832
維持補修費	160,477
減価償却費	1,206,046
その他	106,797
その他の業務費用	443,302
支払利息	104,676
徴収不能引当金繰入額	7,949
その他	330,678
移転費用	4,781,945
補助金等	4,375,814
社会保障給付	377,569
その他	28,562
経常収益	1,000,529
使用料及び手数料	282,209
その他	718,320
純経常行政コスト	8,673,547
臨時損失	81,083
災害復旧事業費	12,615
資産除売却損	68,448
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	11,142
資産売却益	9,936
その他	1,206
純行政コスト	8,743,489

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,223,223	24,223,640	-11,000,418	-
純行政コスト(△)	-8,743,489		-8,743,489	-
財源	8,369,783		8,369,783	-
税収等	5,735,943		5,735,943	-
国県等補助金	2,633,839		2,633,839	-
本年度差額	-373,706		-373,706	-
固定資産等の変動(内部変動)		-617,832	617,832	
有形固定資産等の増加		510,981	-510,981	
有形固定資産等の減少		-1,304,375	1,304,375	
貸付金・基金等の増加		680,396	-680,396	
貸付金・基金等の減少		-504,835	504,835	
資産評価差額	32,198	32,198		
無償所管換等	2,216	2,216		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-720,623	-123,739	-596,883	-
その他	-32,497	-38,719	6,221	
本年度純資産変動額	-1,092,412	-745,876	-346,536	-
本年度末純資産残高	12,130,811	23,477,765	-11,346,954	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,325,010
業務費用支出	3,542,985
人件費支出	1,500,765
物件費等支出	1,581,609
支払利息支出	104,655
その他の支出	355,957
移転費用支出	4,782,025
補助金等支出	4,375,814
社会保障給付支出	377,569
その他の支出	28,641
業務収入	9,267,591
税込等収入	5,724,343
国県等補助金収入	2,628,512
使用料及び手数料収入	283,771
その他の収入	630,965
臨時支出	12,615
災害復旧事業費支出	12,615
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	929,966
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	808,175
公共施設等整備費支出	422,716
基金積立金支出	180,459
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	410,855
国県等補助金収入	5,414
基金取崩収入	188,957
貸付金元金回収収入	205,235
資産売却収入	11,249
その他の収入	0
投資活動収支	-397,320
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,149,972
地方債等償還支出	1,149,885
その他の支出	87
財務活動収入	548,120
地方債等発行収入	548,120
その他の収入	-
財務活動収支	-601,852
本年度資金収支額	-69,206
前年度末資金残高	1,185,401
比例連結割合変更に伴う差額	-595,303
本年度末資金残高	520,892
前年度末歳計外現金残高	33,475
本年度歳計外現金増減額	-12,964
本年度末歳計外現金残高	20,511
本年度末現金預金残高	541,403

## VI 用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:償還期限が1年超の町債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	--

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料 <ul style="list-style-type: none"> <li>:公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> </ul> </li> <li>・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
---

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入 :町税、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
---